



第8回 消費者行政新未来創造プロジェクト専門調査会：議題 資料

消費者行政新未来創造オフィスにおける モデルプロジェクトの現状について

2019年1月29日
消費者庁

若年者向け消費者教育の取組

若年者への消費者教育推進のため、体系的な消費者教育について、先進的な取組事例を収集・分析

徳島県内全ての高等学校等において、消費者庁が文科省の協力を得て作成した消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業を実施

(「高等学校等」には、公立高校(全日制、定時制)・私立高校・特別支援学校・高等専門学校も含まれる。)

プロジェクトの主な取組内容

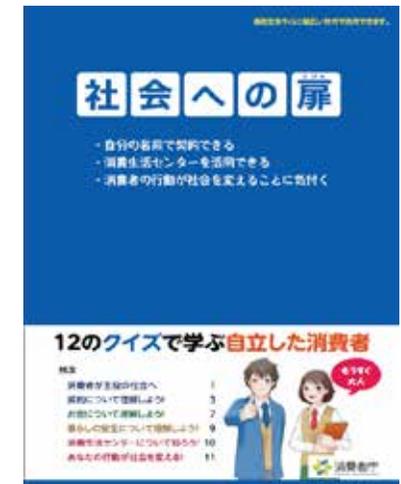
黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

教材を活用した教員からの意見、改善案等を
尋ねるアンケート調査を実施

教材を活用した
授業実践例の収集

生徒に対する事前・事後
アンケート調査を実施

昨年度、授業を受けた生徒(在学学生)に対する
経年アンケート調査を実施



これまでの主な成果(徳島県内)

- ・2017年度、徳島県内の全ての高等学校等56校(生徒総数は約6,900人)において「社会への扉」を活用した消費者教育の授業を実施。
- ・授業実践報告会を開催(2018/3/13)
- ・参観した20校について「社会への扉」の徳島県における活用事例集を公表(2018/6/20)
- ・授業の実施効果に関する調査報告書を公表(2018/9/4)

全国展開

「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」に基づき、**2020年度までに全ての都道府県、全高等学校等で「社会への扉」を活用した授業の実施を目指して働き掛けを行う。**

見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の構築

高齢者等の消費者被害防止の取組として、相談体制の整備に加え、消費者に身近な地域の関係機関の連携による見守りネットワーク構築

全国目標:2019年度末までに、各都道府県の人口5万人以上の全市町に地域協議会を設置

徳島県内全24市町村に見守りネットワーク(地域協議会)を設置し、県内の全ての高齢者等が地域で見守られる体制を構築する。

【「見守りネットワーク」における地域の連携イメージ】

プロジェクトの主な取組内容

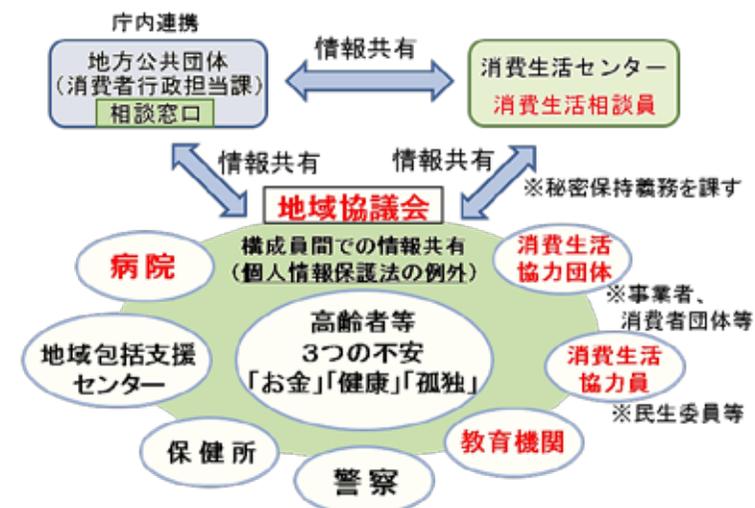
黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

徳島県内の自治体へ見守りネットワークの設置を促す
2019年度までに県内全自治体(24市町村)での設置を目指す

徳島県内自治体への
ヒアリングによる課題抽出

県内の見守り関係機関等への
制度説明

徳島県板野町など既に設置済みの自治体(県外含む)への
ヒアリングによる先進事例の入手



これまでの主な成果(徳島県内)

- ・全国で初めて、県内の人口5万人以上の全市町(徳島市・阿南市・鳴門市)における地域協議会設置を実現
- ・徳島県及びその他市町(上板町、北島町、松茂町、吉野川市、阿波市、勝浦町、神山町、石井町、小松島市、佐那河内村、上勝町、三好市・東みよし町(広域連携)、美馬市、美波町、藍住町)も含め、合計20の自治体で地域協議会を新設
- ・昨年度の徳島県内での設置事例集を公表(2018/9/26)

全国展開

2019年度末までに、各都道府県の人口5万人以上の全市町に地域協議会を設置

92自治体 に設置済(平成30年12月末時点) 人口5万人以上

倫理的消費(エシカル消費)の普及

倫理的消費(エシカル消費)の概念の普及や多様な主体によるムーブメント作りのため、全国的な普及・展開を図る。

倫理的消費(エシカル消費):地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動を指す。例として、「エコ」「地産地消」「食品ロス」「フェアトレード商品」や「被災地産品」の購入などが挙げられる。

徳島県内での情報収集など倫理的消費の普及における課題等の把握を始めとして、倫理的消費の普及・啓発に資する取組を行う

【取組事例】

プロジェクトの主な取組内容

主に徳島県で倫理的消費に関する取組等の視察やヒアリングによる事例の収集を実施

倫理的消費の認知度等について徳島県内で意識調査を3年間実施(2017~2019年度)

黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

倫理的消費の普及に向けたイベントの実施や協力

徳島県が立ち上げた地域版プラットフォームとの連携

これまでの主な成果(徳島県内)

- ・徳島県徳島市(2018/3/18)にてエシカル・ラボを開催
- ・「平成29年度徳島県における『倫理的消費(エシカル消費)』に関する消費者意識調査」の結果を公表(2018/6/26)

- ・徳島県民のエシカル消費の認知度:約26%
- ・エシカルな商品・サービスの提供により企業イメージが向上すると考える割合は約56%

- ・消費者庁ウェブサイトを取組事例を公表(2018/6/27) 随時追加



全国展開

- ・「エシカル・ラボ」を開催
 - 2016年度:徳島県 / 2017年度:鳥取県、徳島県
 - 2018年度:秋田県、山口県、京都府(予定)
- ・取組事例の収集・公表

食品ロスの削減

食品ロスの家庭における削減の取組を推進するための効果的な取組(買物行動の改善、適切な保存、食材をムダにしないエコクッキングなど)を広く普及させる

国内で年間約646万トンの食品ロスのうち、約半分に当たる約289万トンが家庭から発生している。

平成27年度推計(農林水産省・環境省)

徳島県内のモニター家庭(計103世帯)を対象とした取組や調査を実施

今回の調査では、食べ残しや手つかずのまま捨てる食材及び食品を食品ロスとして計量。

プロジェクトの主な取組内容

黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

モニター家庭の協力を得て、1か月間の調査を実施し、家庭における食品ロス削減の取組についての効果を検証

削減取組による削減量を測定

取組前後の意識・行動の変化を調査

実証事業の結果をもとにした啓発促進のための情報発信

啓発用パネルは、第2回食品ロス削減全国大会(京都市)等で展示

家庭における食品の保管と食品ロスに着目したヒアリングを実施

これまでの主な成果(徳島県内)

・食品ロス削減の実証結果報告書を公表(2018/7/3)

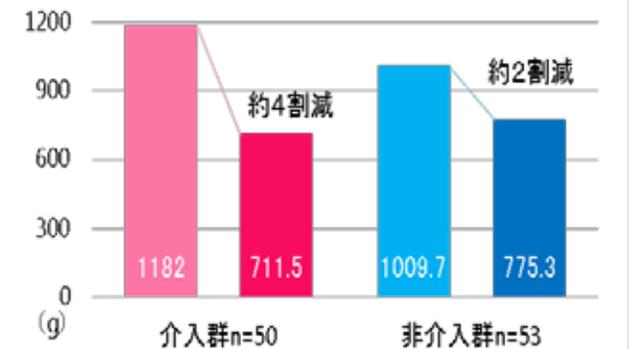
- ・食品ロスの量の計量・記録に加え、削減取組を行うことで約4割減少した。また、食品ロス量の計量・記録するだけでも約2割減少した。
- ・食品ロスの内訳としては「飲料」「家で調理したもの」「もらいもの」が多かった。

・第3回食品ロス削減全国大会(徳島県)開催への協力

(2018/10/30 第3回開催の決定、2018/12/26 徳島県による推進会議が設置)

1世帯当たりの食品ロス量(飲料を除く)(g/2週間)

	前半2週間	後半2週間	変化率
介入群(50世帯)	1,182.0g	711.5g	-39.8%
非介入群(53世帯)	1,009.7g	775.3g	-23.2%



非介入群:記録のみ / 介入群:記録と削減取組

全国展開

・実証事業の結果をもとに 啓発資料を作成、全国自治体に周知

・第3回食品ロス削減全国大会(徳島県)を開催(2019年10月30日・31日)

子どもの事故防止

子どもの死因の上位を占めている、窒息や溺水、転落を始めとする日常生活上の子どもの事故を防止する取組が必要

消費者庁は2016年6月に「子供の事故防止に関する関係府省庁連絡会議」を立ち上げ、関係府省庁の司令塔として連携を強化し、取組を推進している。

徳島県内での子どもの事故防止への取組や調査を実施

プロジェクトの主な取組内容

黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

関係機関と連携した啓発資料の作成及び啓発活動

県内での普及啓発活動の取組効果を検証

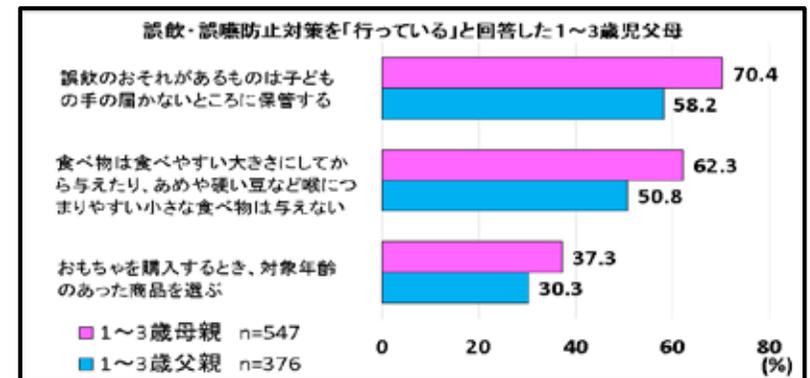
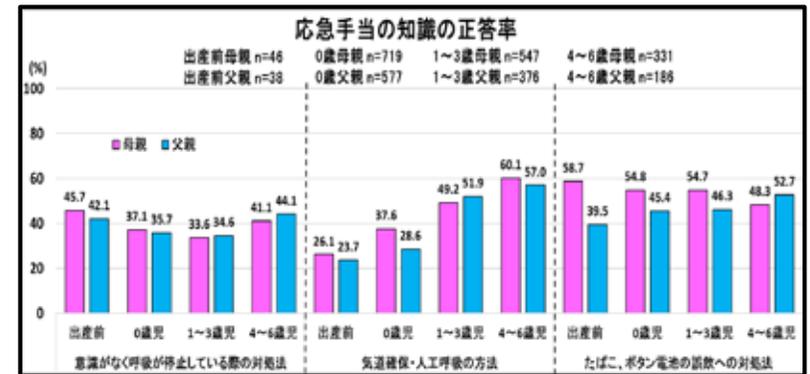
保護者及び出産予定夫婦等へのアンケートによる意識調査

子どもの事故防止プロジェクトネットワーク会議への参加及び会議構成員との連携

これまでの主な成果(徳島県内)

・徳島県内で「保護者」、「出産予定夫婦」、「保育従事者」へのアンケート調査結果の報告書を公表(2018/5/23)

- ・事故に関連する知識の習得、事故防止の対策を実施している割合は、父親に比べ母親の方が総じて高い。
- ・乳幼児で起こりやすい事故の一つである誤飲等が起きた場合の応急手当についての知識や研修経験が父親も母親も少ない。



全国展開

調査結果を踏まえた有効策を全国展開

- <例>
- ・父親への啓発
 - ・乳幼児の応急手当研修の普及
 - ・乳幼児健診時の啓発

栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育

消費者が自らの食生活の状況に応じた適切な食品の選択ができるよう、栄養成分表示等の活用によるバランスの取れた食生活の普及啓発、保健機能食品の適切な利用に関する消費者の理解促進

2015年度から、原則として全ての加工食品に対し栄養成分表示が義務化されている。

徳島県内において栄養成分表示等の活用に資する教育プログラムを実施 自治体及び事業者への栄養成分表示等に関するヒアリングを実施

プロジェクトの主な取組内容

黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

徳島県内にて教育プログラムに関する各種検証を実施

教育プログラムを実施し
教育の効果を検証

実施要領作成のために教育
プログラムの運営体制・方法を検証

栄養成分表示等についての取組状況や課題等を把握するため、自治体や事業者等へのヒアリングを実施(徳島県外での実施含む)

【栄養成分表示の例】

栄養成分表示 (1包装(2個)当たり)	
熱量	476 kcal
たんぱく質	17.2 g
脂質	22.7 g
炭水化物	52.0 g
糖質	49.3 g
食物繊維	2.7 g
食塩相当量	3.6 g
鉄	1.4 mg



これまでの主な成果(徳島県内)

- ・徳島大学等の協力を得て検証を行い、教育媒体及び指導要領を改良
(2018/6/15)
- ・徳島県及び県内の10事業者に対し、栄養成分表示等についての取組状況や課題等に関するヒアリングを実施し、取組事例を収集及び整理
「消費者庁が事業者向けに作成している栄養成分表示のためのガイドラインが分かりにくい」、「相談窓口が分からない」等の意見があった
ヒアリング結果等を踏まえ、ガイドラインの改訂版を作成・発出

全国展開

徳島県外においても、教育プログラムを実施し、検証を行う。

消費者志向経営の推進

事業者が消費者を意識した事業活動を行うことが健全な市場の実現につながっていくという観点から、中小企業も含めた消費者志向経営を推進

消費者志向経営：事業者が消費者の視点に立ち、消費者の権利確保及び利益向上を図ることを経営の中心とし、持続可能で望ましい社会の構築に向け、社会的責任を自覚して事業活動を行うこと。

徳島県内における消費者志向経営の普及促進

プロジェクトの主な取組内容

黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

地方版の消費者志向経営推進組織
(プラットフォーム)を設立

県内関係団体等
への働き掛け

県内事業者の消費者志向自主宣言及び
フォローアップ活動の推進

徳島県内で自主宣言した事業者【27事業者】

(株)旭木工/(株)阿波銀行/阿波証券(株)/(株)あわわ/(株)エフエム徳島/
(株)キョーエイ/(株)グルメサービス/社会福祉法人健祥会/
(株)セイコーハウジング/(株)寺内製作所/東光(株)/(株)ときわ/
協業組合徳島印刷センター/(株)徳島銀行/徳島県教育印刷(株)/
徳島合同証券(株)/生活協同組合とくしま生協/徳島トヨペット(株)/
(株)日誠産業/(株)ネオビエント/(株)広沢自動車学校/富士ファニチア(株)/
(株)フジみらい/(株)マルハ物産/(株)丸本/宮崎商事(株)/(株)山のせ
(五十音順に掲載)

これまでの主な成果(徳島県内)

- ・2017年度、とくしま消費者志向経営推進組織(徳島県、事業者団体、消費者団体等で構成)を設立
- ・2018年度は、推進組織の活動を支援
消費者志向経営推進シンポジウムの後援(2018/10/12)
- ・徳島県内の消費者志向自主宣言事業者：**27事業者**
全国98事業者のうち、**徳島県内27事業者**
全国初の銀行からの自主宣言(2地銀)

宣言

- ・各事業者が取り組むことを自主的に宣言・公表
(理念・方針及び、可能であれば具体的な実績・計画等)

行動

- ・宣言・公表した内容に基づき、取組を実施

結果

- ・実施した取組の具体的な内容・結果を公表

全国展開

自主宣言・フォローアップ活動を行う事業者が増えるよう働き掛けを行う

食品安全に対する消費者の理解を増進するため、幅広い世代の消費者に対して、多様なリスクコミュニケーション(リスコミ)の機会を提供

リスクコミュニケーション: リスク評価やリスク管理を含むリスクアナリシス(リスク分析)の過程において、消費者、事業者、行政機関など関係者の中で相互に情報の共有や意見の交換をすること

徳島県内で、多様な主体・手法によるリスクコミュニケーション等の推進方法の検討

プロジェクトの主な取組内容

黄色背景は、2018年に徳島県内で実施

アンケートによるリスコミの効果検証のための調査

実施した調査結果を分析・検討し、効果的リスコミの実施・効果の検証

小中学校での出前授業等を行い効果的な教材等の開発・検討

リスクコミュニケーターの養成に係る調査・研修結果の分析

社会心理学的要素も織り込んだ実践的なシラバスの作成及び研修結果の分析等

全国の先進的取組や参考事例等を調査分析

【リスクコミュニケーションの様子】



これまでの主な成果(徳島県内)

- 徳島県消費者協会の協力の下、徳島県と共催し「食品安全リスクコミュニケーター養成・食品表示コース」を開講。36名のリスクコミュニケーターを養成
- 徳島県や県内関係団体等と共催し、健康食品をテーマに2017年度(3回実施)の分析結果を踏まえた新たなプログラムでのリスクコミュニケーションを、2018年度は2回実施

第1回 「健康食品と薬の飲み合わせ」って知ってますか？[徳島県薬剤師会、徳島県、消費者庁共催](2018/10/14)

第2回 健康食品との賢い付き合い方[日本食品安全協会(徳島県部会)、徳島県、消費者庁共催](2018/12/22)

全国展開

リスクコミュニケーター養成の取組及び

開発した効果的リスクコミュニケーションの手法を全国の地方公共団体へ展開

シェアリングエコノミーの普及に伴い発生する消費者問題を早期に発見・分析し、消費者が安心して安全に利用できる環境整備につなげる

シェアリングエコノミー：個人等が保有する活用可能な資産等(スキルや時間等の無形のものを含む。)を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動。

→超少子高齢化社会を迎えている我が国の諸課題(経済成長、地方創生・地域共助等)の解決に資することが期待されている。

徳島県等においてシェアリングエコノミーに関する実証実験を実施

プロジェクトの主な取組内容

黄色背景は、2018年度に徳島県内で実施

徳島県における民泊の
利用実態調査

シェアリングエコノミーに
関する全国利用実態調査

徳島県で実施されているシェアリングサービスに関する
モニター調査(予定)

有識者や関係団体からのヒアリング、意見交換

調査結果等を踏まえ、
関係団体と連携して啓発資料を作成(予定)

【シェアリングエコノミーのイメージ】



若者が活用しやすい消費生活相談に関する研究会の開催